

【平成30年度策定分】

基本目標	政策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (29年度実績値)	30年度実績値	令和元年度実績値	前年比	中間目標値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課	
親子がいきいき暮らせるまち	子育て家庭の支援	この地域で今後も子育てしていきたいと答えた割合	91.8	91.2	92.7	1.5	93.0	94.2	%	平成31年度から保健センターと子育て総合支援センターが拠点となりネウボラなわてを開設。こんにちは赤ちゃん訪問時にギフトボックス(スマイルベビーギフト)を渡したり、生後2か月頃までに保健師・助産師が訪問し、その後民生委員による訪問を行うことで育児支援の強化を図った。また産前産後のヘルパーの導入や初めての子育てをしている生後6か月の赤ちゃんがいる家庭に1/2バースデイ訪問を実施するなど親子支援を一体的に行った。子育て世帯と顔の見える関係性を構築していくことが1.5ポイント上昇させることにつながっていると考える。	ギフトボックスの贈呈やこんにちは赤ちゃん訪問などの職員や地域の民生委員の家庭訪問による子育ての不安解消や顔の見える関係性を構築による安心感の高まりなど子育てしやすいまちづくりに寄与していると考え。	子ども・子育て支援事業計画に掲げる事業を検討し実施していくことで目標値の達成をめざしていく。	保健センター	
		保育所等利用待機児童数	11	12	21	9	0	0	人	待機児童のほとんどが田原地域の児童であり、前年度より当該地域の申込者数が増加した影響により9人増となった。年齢定員を超えた弾力的な受け入れや他園の送迎バスの運行によって、田原地域の待機児童に対する取組みを行っているものの、受け入れ数が希望者数に対して少ないことが課題として考えられる。	年齢定員を超えた弾力的な受け入れにより、保育需要に対応し、子育て支援を行った。	令和2年度、田原地域のつどいの広場を保育施設内から田原支所内に移転させ、保育室を拡幅することにより、令和3年度から1歳児の受け入れ人数を増加させる予定である。	子ども政策課	
		ふれあい教室の待機児童数	12	4	20	16	0	0	人	20名の内訳として、申込期間終了後の申込7名、保護者未就労のため5名、対象児童が5、6年生が8名となっている。コロナで利用自粛をお願いしている中、現在、新規の受け入れを停止している。	就労家庭の安心安全な子育てに寄与する一方で、近年、高学年の利用希望者が増加傾向。	今後児童数の減少が見込まれるなか、受け入れ児童増加のため、教室の増築の必要性を検討する。	青少年育成課	
	質の高い教育の推進	話し合う活動を通じて、考えを深めたり、広げたりすることができていると答えた児童・生徒の割合	63.9	82.1	83.8	1.7	78.0	80.0	%	基準値から大きく上昇した要因として、小中学校教職員と進めた学力向上対策PT会議における「授業づくり」研修等の成果が挙げられる。また、特色ある教育実践予算を活用し、各校児童生徒の実態に応じた「授業改善」に積極的に取り組んだ結果である。	新学習指導要領に示された「育成すべき資質・能力」の育成において、話し合い、考えを広げることができたという児童生徒の実感是最重要と考えられる。児童の主体的に学習する態度の育成に大きくつながった。	豊かに学ぶ児童生徒が増加することで、児童生徒の学びは国が示す「深い学び」へと直結するため、引き続き、各種学力調査結果の分析を各校とともに推進する。	学校教育課	
		学校の授業時間以外に1日あたりの学習時間が30分未満と答えた児童・生徒の割合	20.5	20.2	22.9	2.7	16.7	10.0	%	土曜日フォローアップ教室において、児童の学習習慣の定着を図ったものの、参加者数は一定増加したが家庭学習時間は基準値からわずかに低下した。各校の家庭学習推進に向けた取組みもあったものの、数値上大きな変化は見られない。	家庭学習の習慣は学習内容の定着に必要である。また、「生きる力」を育むためにも、計画的に学習する力は家庭地域学校で連携して育成していきたい。	土曜日フォローアップ教室と放課後子ども教室を統合的に発展させ、放課後の学習支援を充実させる。	学校教育課	
		中学3年生におけるCEFR A1レベル相当(※)以上を取得している生徒の割合	26.9	21.6	26.3	4.7	30.0	35.0	%	市立小中学校の教職員とともに英語教育担当教員連絡会を定期的に開催し、市全体の授業力向上が図れたことが改善された大きな要因である。また、小学校低学年からの「Dream」の取組みの成果も相まって年々改善傾向にある。	市内教職員全体の英語授業力の向上も図られ、ALTを効果的に活用した授業づくりがすべての学校で実施できるようになった。	引き続き、本市教職員と連携し、授業力向上のための研修の開催や、ALTと連携し、オールイングリッシュの授業づくりの研究を進めていく。	学校教育課	
	「働きたい」を応援するまち	地域経済の好循環の創出	創業支援に基づく新規起業数(累計)	-	17	36	19	3	8	件	創業塾には市内で創業を検討している方々の参加があったが、創業時期は個々により異なるため、年度内で完結しない、また、受講したものの創業に結びつかないケースも多数あるため、いかにして創業に結びつく支援を行うかが課題である。	新規創業はなかったが、「女性のための小さく始める創業セミナー」に参加した女性が複数いることから、潜在的な将来の創業者の掘り起し、育成に一定の効果があったと考える。	創業塾等の創業支援により、新規起業数の増加をめざす。	産業振興課
			事業者向けセミナー開催回数(累計)	-	1	1	0	3	8	回	経営改善や産学連携などの課題に対して、団体・事業者組織から相談を受けて講師を派遣する事業であるが、講師派遣依頼がなかったため実施できていない。広く周知が図れていないことが要因として考えられる。	令和元年度(平成31年度)は実施していないため効果なし。	今後より一層の制度周知に努める。	産業振興課
			商店街空き店舗活用件数(累計)	-	1	1	0	2	5	件	エリア魅力向上事業や地域事業者育成事業(ビジネスコンテスト)を行い、空き店舗の存在の周知等を行ったが、出店にはいたらなかった。興味があっても、出店が年度内に完結しないこともあることが原因と考えられる。	空き店舗を活用したイベントの開催により、実店舗を持たない出店者へ商店街を知ってもらう機会を作れたとともに、市民等に商店街へ来てもらう機会を作ることができたが、令和元年度(平成31年度)は新規出店はなかった。	地域事業者育成事業及びエリア魅力向上事業により空き店舗の活用をめざす。	産業振興課
もっと知りたい、ずっと住みたいまち	四條畷の魅力を外へ発信	シティプロモーションサイトへのアクセス数(件/月)	-	738	2,613	1,875	3,000	7,000	件	シティプロモーションサイト内コンテンツの整理と充実を図り、前年度に比べアクセス数が上昇したものの、目標達成には至らなかった。	四條畷市商工会から権利譲渡を受けたイメージキャラクター「くっすん」を紹介するなど、市への愛着を高めるコンテンツを充実させ、PRすることができた。	今後も引き続きコンテンツの充実に取り組むとともに、市ホームページ内やSNSなどからスムーズに入力できるよう誘導を図る。	魅力創造室	
		サテライトイベント参加者数	-	64	650	586	500	900	人	ガンバ大阪との連携によるブース出展及びマイナンバーカードの出張受付と連動したイベントの2件を実施し、多数の参加者が来場された。	参加者に本市が制作したうちわ、チラシ等を持ち帰っていただき、ブランドメッセージ「しぜんたい、しぜんたい。」をはじめとする本市の魅力をPRすることができた。	新型コロナウイルス感染症対策にも配慮しつつ、効果的なPRが可能ないイベントを検討する。	魅力創造室	
		20歳代から40歳代で「住み続けたい」及び「市内で他に移りたい」と答えた割合	-	-	68.5	-	63.0	65.0	%	令和元年度市民意識調査における、設問「四條畷市にこれからも住み続けたいと思いますか。」について、中間目標値、および目標値を超える数値を達成。30歳代、40歳代においては、肯定的な意見の割合が高い一方、20歳代の肯定的な意見の割合が高くなかったのが課題。住み続けたいという理由については、「昔から住んでいる/慣れ親しんだ街・地元・持ち家」が最も多く、次いで「自然が魅力・豊か」、「閑静/のどかなまち」が多かった。尚、否定的な意見としては、「交通が不便/車がないと不便」、「道路が整備されていない・狭い」、「子育て支援環境が不十分」といった意見が複数あった。	総合戦略及び各計画に基づく各課の施策・事業の成果が一定表れたものと考えられる。	今後も継続的に調査を続け、経過を分析する。肯定的な意見に挙げられた分野を伸ばし、否定的な意見として挙げられた分野については、克服する対策を検討する。	秘書政策課 魅力創造室	

※CEFRとは…外国語を学習している人の言語運用能力を客観的に示すための国際標準規格。英検やTOEIC、TOEFLなど様々な試験を、統一の基準で示したもの。A1レベル…よく使われる日常的表現と基本的な言い回しが理解し、用いることができる。英検3級相当。